

## なぜ？に答える国際関係理論

### §1 序

本勉強会の最終的な目的は、「中国はなぜWTOに加盟したのか」という問題に対する説得力のあると思われる仮説を提示することである。しかし、本勉強会において一番紙面を割いているのは、国際政治の理論的枠組みを紹介する§3である。こうした構成になった理由は、私の考える仮説が、どのような理論的背景をもって提出されたものなのかを理解してもらうことに本勉強会を行う意義を置いているからである。

### §2 中国のGATT/WTO加盟～歴史的経緯～

歴史的経緯

- 1947. 10 関税及び貿易に関する一般協定（GATT・WTOの前身）成立。23の原締約国
- 1950 中華民国（台湾）政府、GATTからの脱退を通告。
- 1986. 7 中華人民共和国、「GATT締約国としての地位の回復」を申請。
- 1995. 1 WTO（世界貿易機関）協定発効。
- 1999. 4 朱鎔基国務総理訪米。WTO加入に関し、米中合意ならず。
- 1999. 7 小渕首相訪中 米国に先立ちWTOへの中国加盟の合意
- 1999. 11. 15 WTO加入に関し米中二国間合意成立
- 2001. 12. 11 WTOに中国正式加盟。台湾も加盟

\*この簡略的な歴史年表からも、さまざまな疑問が浮かぶであろう。たとえば…

Q1 加盟申請から承認まで、なぜ15年もかかったのか

Q2 1999年の4月から11月の間に、米中間に何が起こったのか。

Q3 1986年の申請時に、なぜ「加入」ではなく「回復」としたのか

\*今回、私が研究対象としたいのは、Q1の延長線上にある。

それは次のような問題意識に根ざしている。

「中国は、なぜこれほどまでにWTO加盟を望むのか？」

\*この問題を解決するには、WTOに参加するとはいったいどういうことか、そして、参加は中国にどのような意義をもたらすのか、を知る必要がある。それを考えるために、議論の基礎となる理論を紹介する。

### §3 国際関係理論

I. GATT/WTO: 「国際レジーム」の代表的一例

\*国際レジーム: 国際関係の特定の領域においてアクターの期待が収斂する黙示的もし

くは明示的な原則、規範、規則、政策決定手続き（クラブナー）

\*具体的には…FTA(自由貿易協定)、ASEAN(東南アジア諸国連合)、京都議定書等

Q. EU、UNは？ W. ウォレスの例

## II. 国際レジーム論の意図 (70年代後半～)

- 1 時代への応答 a. アメリカの衰退 b. 冷戦の再発 c. 相互依存の進展
- 2 リアリズムへの反論 a. 大国中心主義 b. 軍事主導型の国際秩序観

## III. レジーム論への批判

国際関係の全体像が把握できていない→グローバル・ガバナンス論へ  
結局、レジームを牛耳るのは先進国である→ネオマルクス主義・批判理論へ  
概念が明確でない(リアリズムから)→ネオ・リベラル制度主義、ネオネオ統合へ

## IV コンストラクティヴィズムという考え (理論ではない!)

ネオ・ネオ統合への対立軸として登場(ラショナリズム(合理主義)への懐疑)  
明確な定義はないが、特徴は a 間主観的意味 b 構造の二面性 の二点に集約される

a 間主観的意味: 主観は、客体や理念から独立して存在するものではない。

つまり、「関係が主体に先立つ」

b. 構造の二面性: 構造(≡社会)は行為を可能とすると同時に、行為の帰結となる。

ラショナリズム批判の要点

a 国際制度と、行為主体のアイデンティティー及び利益を分離している。

b 理念・文化といった理念的要因が行為主体を規定する側面を無視している。

## V コンストラクティヴィズムが示唆するもの

ネオリベラル制度主義以前のレジーム観とコンストラクティヴィズムは、親和性が高い。

古典的リアリズムには、「諸国間の合意」という「理念的要因」が内包されていた。

→ならば、コンストラクティヴィズムが提起した問題とは?

## VI まとめ (理論の系譜を、先行研究として生かすために)

- ・国際政治と国内政治との関係をどう処理するか。捨象か、別個に分析か、同時に分析か
  - ・行為主体を、どのレベルにおくか。それにより、行動原則の定義を変える必要がある。
  - ・「理論の内的一貫性」という社会科学の原則が持つ硬直性をどう扱うべきか
- これらを説得力あるように設定し、説明する必要(説明せざるを得ない)

## §4 適用～中国・WTO加盟仮説・国際政治経済学の観点から～

- 1 経済発展促進仮説: R 単純な国益増加、NL 国際的信用の獲得、
- 2 大国化願望仮説: R 覇権の獲得、NR 地域の安定、C 「中華」としての義務
- 3 国内改革促進仮説: NR 国力増進、L 体制維持の為の窮策、C 人民・企業の自覚を期待

注) R:リアリズム NR:ネオリアリズム L:リベラリズム NL:ネオリベラリズム C:コンストラクティヴィズム

## §5 終わりに

「中国の WTO 加盟を研究しよう」と思い立ち、少々資料をあさってみたところ、私は多大な困難に突き当たった。それは、分析枠組み無き研究は社会科学足り得ないという事実の再認識であり、それは同時に、自分がまことに脆弱な形でしかそれを所持していなかった事実の容赦ない暴露を意味した。

今回の勉強会は、理論紹介の比重が高い。「生産的でない」との批判もあるかもしれない。しかし、立つためには血肉に先んじて骨が必要である。現在のままでは、かじってもすすってもおいしくないのは承知している。この研究の成果は、またの機会に満を持した形で披露させていただく。

### 【主要参考文献及び引用文献】

- 進藤榮一 2001年 『現代国際関係学 歴史・思想・理論』 有斐閣  
大矢根聡 2004年 同志社大学講義「国際交流論」  
石田淳 2000年 「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治』 第124号  
石田淳 1997年 「国際政治理論の現在(上)」『国際問題』 No. 447  
山本吉宣 1997年 「地域統合の政治経済学:素描」 『国際問題』 No. 452  
大芝亮・山田敦 1996年 「グローバル・ガバナンスの理論的展開」 『国際問題』 No. 438  
Baylis, John and Steve Smith eds. 2004. *The Globalization of World politics (Third Edition)*. New York:Oxford University Press